

## パテントリフォーム法案動向(IPO 等報道)

2006年1月17日  
JETRO NY 澤井、中山

米国知的財産権者協会(IPO)<sup>1</sup>は、本日付デイリーニュースにおいて、複数のメディアの情報として、第109議会の第2会期を迎え、上院ハッチ知的財産小委員会委員長が近く法案を提出するなど、米国議会がパテントリフォーム法案の審議をまもなく再開するとの見通しを示した。

本デイリーニュースにおける、複数のメディアとは、IP Law Bulletin 誌及び National Journal Technology Daily 誌とのこと。

このうち、1月4日付 IP Law Bulletin 誌によれば、下院での審議は予期せぬ業界間(製薬業界対 IT 業界)の論争により頓挫しており、上院ハッチ委員長は同じ過ちをおこさぬよう、新たな法案を起草し下院とは異なるアプローチを模索しているとの由。

(了)

---

<sup>1</sup> Intellectual Property Owner Association: 知的財産権の所有者の利益のために、知的財産の保護を推進することを目的として1972年に設立された団体。会員は100の大規模、中規模企業と250の小規模企業、大学、個人発明家、弁護士等を含む IP 関係者で構成される。